

# ブータンにおける若者の情報環境: ブータン王立大学生によるコミュニケーション実態 Information-oriented Environment of Youth in Bhutan: Communications by Students belong to Royal University of Bhutan

○藤原 整<sup>1</sup>  
Hitoshi FUJIWARA

<sup>1</sup> 早稲田大学 先端社会科学研究所 Institute for Advanced Social Sciences, Waseda University

**Abstract** This paper is aiming to clarify how is the situation of information-oriented environment for youth in the Kingdom of Bhutan. Even in Bhutan, ICTs spread rapidly, but the process of ICT penetrating and social and cultural background has specificity here. Through the case study for students in Royal University of Bhutan, I focus on the actual situation of communication between Bhutanese youth, and highlight its specificity.

**キーワード** ブータン, 情報環境, コミュニケーション, ソーシャルネットワーク

## 1. はじめに

本論は、ブータン王国において、若者たちがどのような情報環境に置かれているかを明らかにすることを目的としており、そのケーススタディとして、ブータン王立大学 (Royal University of Bhutan) に在籍する大学生たちのコミュニケーション実態に着眼する。

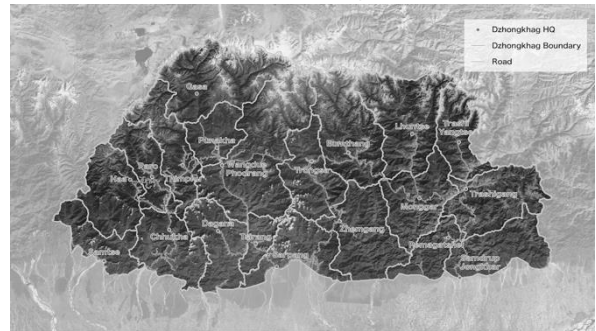
ブータン王国は、ヒマラヤ山脈南麓に位置し、人口768,577人<sup>1</sup>、国土面積38,394km<sup>2</sup>の小国である。北に中国、南にインドという、世界の二大国に挟まれ、地政学的に非常に困難な国家運営を強いられてきた。また、その国土のほぼ全域が急峻な山と谷から成り、インド国境周辺の低地帯から、ヒマラヤの尾根にあたる標高7千mを超える高山帯まで、多様な気候・植生と、それに伴う文化的多様性が育まれてきた。産業は、伝統的に、農耕牧畜業を営んできた。一方、1960年代よりはじまった国家開発政策によって、道路や電力、通信といった基礎的インフラ整備は進められたものの、平地が皆無であり物流に著しく難のあるブータンにおいては、国家の基幹産業としての工業の育成はほぼ不可能であった。

しかし、そのブータンにおいても、二一世紀に入って情報通信技術の普及が急速に進み、現在では、当たり前のように、大学生がスマートフォンを駆使して日常的なコミュニケーションを行なっている。ただし、表面的にはグローバル社会において同じような技術を用いているとはいえ、ここに至る普及の過程、社会・文化的背景はそれぞれに異なっており、そうした差異が、ブータンにおける情報環境に根付き、ブータン人のコミュニケーションに何らかの特異性をもたらしていると考えられる。

本論では、特に、ブータン人大学生のコミュニケーションを対象とし、フィールド調査によって研究を行

う。具体的には、2016年3月に実施したアンケート調査とそれにつづく2017年5月から6月に行なったインタビュー調査の両面から、その実態に迫っていく。

図1: ブータン王国地図



## 2. ブータンにおける情報通信技術の普及

ブータンの情報通信技術史を記述する場合、大きく1960年代から1990年代と、2000年代以降に分けることができる。藤原 [2017] に則り、前半を、近代通信技術導入・メディア勃興期、後半を、現代情報通信技術解禁・普及期と呼称することにしよう。

近代情報通信技術導入・メディア勃興期は、ブータンの近代化がはじまり、道路をはじめとする基礎インフラ整備が進められていった時期と呼ぶ。つまり、情報通信網の整備、そしてマスメディアの創成は、国家開発における最重要課題のなかに位置づけられていたことがわかる。

1962年の、近代郵便制度の導入は、まさに道路交通網の発達とともに、その輸送路を拡大していった。その後、1971年には、電話交換・電信局が開設されたが、

<sup>1</sup> 出典: National Statistics Bureau, ed. Statistical Year Book 2016. Royal Government of Bhutan. 2016.

道路網、電話・電信網ともに、首都ティンブーとインドとの国境であるブンツォリンとを繋ぐ経路がいち早く開発されており、当時のブータンにとって、政治的にも経済的にも、対インド外交が内政よりも重要な関心事であったことが伺える。それもそのはず、1959年のチベット動乱によって中国の脅威に晒されたブータンは、対インド関係を強化することによってのみ、国家の存立を維持することができたためである。ブータン国内の全国電話通信網の整備が本格的にはじまるのは、1990年代まで待たなければならなかった。

一方、近代メディアの産声は、1967年、ブータン初の新聞が創刊されたことによって鳴り響いた。ただし、この新聞は当初、国家開発事業の進捗状況を伝える政府官報としてスタートしている。つづいて、1973年にはラジオ放送が開始された。これは、ティンブー在住の若手有志の手によるものであったが、その重要性を察知した政府によって、通信省（現在の情報通信省）の管轄下に入り、以後、国営放送事業として運営されることになった。新聞社・ラジオ局は、1986年、通信省傘下の公社として独立企業化されると、徐々にマスメディアとしての性質を帯びるようになり、1992年には、王勅によって民営化された。

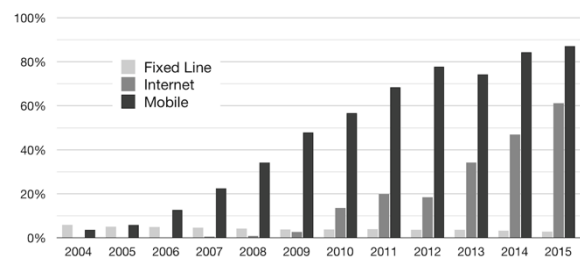
つづく現代情報通信技術解禁・普及期への大きな転換は、1999年のテレビ放送とインターネット通信の解禁によってもたらされた。解禁という表現を用いているのは、インターネット通信はともかく、テレビ放送については、それまでブータン政府が明確に制限してきたからに他ならない。いわゆる、独裁国家における情報統制の意図が想起されるが、ブータンにおいては、どちらかといえば、国民への負の影響を抑えるため、といった意味合いも強かったと考えられる。つまり、自国に不釣り合いな情報環境がもたらされることによって、文化的な基盤や、それを抛り所とする政治的な基盤が弱体化することを恐れたのである。結果的には、この時点でのテレビ放送の導入は、2008年の民主化に向けた下準備の意図が強かったと考えられる。

さらに、2003年には、携帯電話サービスが開始され、爆発的に普及が進んだ。全国の固定電話通信網が整備されていたものの、人口普及率は最大で5.9%（2004年）に留まり、代わって、比較的コストの安価な携帯電話が普及したことで、固定電話の普及率は減少に転じた。携帯電話の普及率は、2010年には50%を超え、最新の統計では、87.1%（2015年）に達している。ところで、インターネット通信は、1999年時点ですでに開始されていたが、当初は、初期費用が高く、民間への普及はほとんど進まず、官公庁や教育機関など、限られた場での公的用途に留まった。しかし、2010年ごろから、インターネット通信が可能な携帯電話端末が徐々に浸透しはじめ、普及率も急激に伸びていった。2015年には、61.2%まで上昇している。（図2）

また、情報通信やメディアの産業化という観点においては、2006年の情報通信事業の民間への解禁が転換点となった。インターネット通信事業者、携帯電話回線事業者、新聞社、ラジオ局など、民間企業の参入が相次いだ。特にメディアは、産業という点においてはブータンにおいて有望であるとは言えない。それは、他の産業が十分に育っていないブータンにおいて、広告を収益源とするメディア産業が構造的に成り立たないことに起因している。情報通信関連産業についても、2012年にはThimphu Techparkが竣工し、産業特区を設けてその育成に乗り出しているが、現在まで、外資企業による海外直接投資が中心であり、一定の雇用創出効果はもたらしているものの、ブータンにおいて自立した産業として成長しているとは言い難い。

ブータンの国土事情を鑑みると、インフラの整備は、その開始年度と、全国普及の年度に大きな開きがあることが常であった。道路交通網は、未だ完成を見ておらず、必然的に、郵便網もまた、現在に至ってもなお飛脚による郵送に頼っている村落が存在する。それとは対照的に、携帯電話の普及速度は群を抜いて早かった。世界的に見ても、携帯電話の浸透力の高さは際立っているが、ブータンにおいては、他のインフラ、特に物理的に面または線で繋ぐ必要のある技術と比べて、点で繋ぐ技術である携帯電話は、ブータンという環境に対する適応力の高い技術であったと言える。

図2: 情報通信インフラ普及率推移<sup>2</sup>



### 3. ブータン人大学生の生活環境概況

ここからは、ブータンの若者、とりわけ大学生に焦点を当てる。2017年6月現在、大学生となっている二十歳前後の若者は、その幼少期にテレビが家庭にもたらされ、また自身も中学生から高校生になる頃に携帯電話を所有するようになるなど、新時代の情報通信技術にいち早く触れてきた世代でもある。そのような若者たちが、各々どのような情報環境で育ち、現在はそのような情報環境に身を置いて生活しているのか、それを明らかにすることが調査の狙いである。

それに先立ち、まず、ブータンの大学組織について簡単に紹介しておこう。ブータン国内においては、ブータン王立大学が唯一の大学<sup>3</sup>であり、現国王ジグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュック陛下 (His Majesty

<sup>2</sup> 出典: Ministry of Information and Communications, ed. Annual Info-Comm and Transport Statistical Bulletin. 7th edition. Royal Government of Bhutan. 2016.

<sup>3</sup> 傘下のカレッジのうち、首都ティンブーに居を構える Royal

Thimphu College は、ブータン唯一の私立大学と紹介されることもある。これは、設立のための資本金が、民間から拠出されていることに由来しているが、学位はブータン王立大学から授与されるため、実質的には王立大学の傘下に置かれている。

the King Jigme Khesar Namgyal Wangchuck) を学長に戴いている。ブータン王立大学自体は、大学本部機能のみを有する組織であり、その下に9つのカレッジを設置し、それぞれのカレッジが専門の学部組織を編成している。今回調査対象としたのは、タシガン県カンルン (Kanglung, Trashigang Dzongkhag) に位置するシェラブツェ・カレッジ (Sherubtse College) と、サムドゥブ・ジョンカル県デワタン (Dewathang, Samdrup Jongkhar Dzongkhag) に位置するジグメ・ナムゲル工科大学カレッジ (Jigme Namgyel Engineering College) である。

シェラブツェ・カレッジは、1968年に、公営の高等教育機関として設立され、1976年には、ブータン初の短期大学となった。その後、2003年の大学組織改編によって、ブータン王立大学の傘下に入り、四年制大学となって今日に至っている。設置されている学科は主に一般教養に属し、数学・物理学・生物学・社会科学・人文科学の5つに分類されている。一方のジグメ・ナムゲル工科大学カレッジは、1972年、技術者養成学校としてスタートし、1974年には専門学校となり、専門職に就く卒業生を排出してきた。2016年、四年制の学位プログラム新設と同時に、現在の名称へと改められた。2017年6月現在、土木・電子通信工学・電気工学・経営学・情報工学・機械工学の6つの学科を擁している。

2つのカレッジに共通する環境として、在籍する学生が全国各地から集まり、大学敷地内か近隣の寄宿舎で共同生活をしていることが挙げられる。寄宿舎は、炊事場を持つ自炊可能タイプと持たないタイプに分かれ、炊事場を持たないタイプに居住する学生は、食堂で三食を摂ることができる。寄宿舎では、共通で利用できるスペースにのみテレビが設置されており、部屋にテレビを持ち込むことは禁止されている。

また、入学したコースごとに、決められた時間割通りに講義を受けるスタイルが採られており、コースごとに同じ顔ぶれで入学から卒業までを過ごすことになる。日本の大学のように、自ら講義科目を選択して単位を取得する形式とはだいぶ趣が異なる。これは、ブータンの多くの高等教育機関が慢性的な教員不足に悩まされており、多くの科目を設置することができない、という状態にも起因する。なお、不足を補うために、大学を卒業したばかりの卒業生をすぐに教員として採用することも常態化している。

両者の相違点としては、カレッジの置かれている地域性の違いが挙げられる。シェラブツェ・カレッジのあるカンルンは、ブータン東部タシガン県に位置しており、南のサムドゥブ・ジョンカルに置かれたインドとの国境まで車で約6時間、首都ティンブーまでは東西横断道路を利用して約20時間 (2泊3日) の道程である。キャンパスは、標高約1,800mの山間部に位置し、周辺に目立った街はなく、学生のために作られた街、閉鎖的な大学街の趣が色濃い。一方のデワタンは、ブータン東南部サムドゥブ・ジョンカル県にあり、標高

はおおよそ800mとブータンのなかでは低地に属する街である。インド国境まで車で1時間弱の場所にあり、インド国内を経由すれば首都ティンブーまで10時間程度で辿り着くことができる<sup>4</sup>。休日にはインドまで買い物に出かけるなど、開放的な雰囲気が漂う街だが、インドのアッサム州におけるストライキなどの影響により、年に数回の頻度で国境が封鎖されるなど、周辺地域からの影響を受けやすい場所であるとも言える。

## 4. 調査結果分析

### (1) アンケート (2016年3月実施) 結果分析

2016年3月、シェラブツェ・カレッジにおいてアンケート調査を実施し、全学生の約6%にあたる114名から回答を得た。質問項目は大きく、大学入学前を含む家庭生活における情報環境と、大学入学後の大学生活におけるコミュニケーションの二つのセクションから成る。前半は、携帯電話やテレビなどの情報機器が、家庭内でどのように利用されていたのか、後半は、個人として、携帯電話やその他の機器をどのように利用しているのか、といった質問で構成されている。

家庭生活に関する質問では、まず携帯電話の利用について質問した。それぞれの家庭に携帯電話が初めてやってきた年については、2003年から2014年までばらつきがあり、特に2006年から2009年前後に集中していた。図2の携帯電話の普及率の推移と比べてやや早い普及速度を示しているが、これは、ブータンにおける大学進学率の問題と相関があると考えられる。すなわち、ブータンでは大学に進学できる割合は未だ低く、比較的裕福な家庭に育っていることが一つの要件になる。そのため、携帯電話の導入も比較的早かった家庭が多いものと推察することができる。また、携帯電話の主な利用者は、父親という回答が圧倒的に多かったが、両親で、あるいは家族内でシェアしていたという回答も2割程度見られた。これは先にも述べたように、携帯電話普及時点で固定電話が一般家庭に普及していなかったことに原因を求めることができる。

次に、テレビの視聴環境について質問を行なった結果を整理しよう。それぞれの家庭にはじめてテレビが来た年については、2000年代前半にある程度集中しており、携帯電話と比べて早い時期に普及が進んだことが伺える。しかし、2010年以降という回答も散見されるように、必ずしも全家庭に早い時期に導入されたわけではなく、携帯電話よりも偏差が高い結果となっている。家庭内でよく視聴されていた番組は、概ねBBS (Bhutan Broadcasting Service) 放送との回答であったが、これは、ブータン国内の放送局がBBS一局であり、地域によってはそれ以外のチャンネルが視聴できなかったためである。むしろそれ以外の視聴番組は散逸傾向にあり、家庭内の趣味趣向に合った娯楽番組を視聴する傾向が強い。ブータン国内では、そもそも視聴率のような統計データが存在しないため、地域や国家単位での流行を捉えることが困難であるが、裏を返せば、社会的流行からあまり影響を受けない、という

<sup>4</sup> ブータン国民は、協定によりインド出入国の手続きが不要。

ことになる。

一方で、個人のコミュニケーションについてはどのようになっているだろうか。まず前提として、寄宿舎生活においてはテレビの視聴機会が極端に少なく、新聞も図書館に行かなければ読むことができない。したがって、多くの学生にとって、主な情報源は携帯電話であり、一部学生が自らのパソコン、あるいは大学施設内のパソコンを利用して情報を得ている、という情報環境に置かれている。

さて、まず、はじめて自分の携帯電話を持った年について質問したところ、2010年前後、年齢で言うと13歳から17歳までの間に集中した。概ね中学生から高校生にかけて、自分自身の携帯電話を持つことが多いこと、そしてこの頃になると、携帯電話は一家に一台から一人一台の時代へと移り変わってきていることが見て取れる。

携帯電話の主な用途は専らコミュニケーションであり、その相手は家族や友達であるが、家族、特に両親とほぼ毎日のように通話やチャットをするなど、寄宿舎に居ながら親密な関係性を保っていることが伺えた。ソーシャルネットワークも積極的に利用しており、特にFacebookとWeChatの2つのサービスは、ほぼ全員が利用していた。その他、Twitter、LINE、Instagram、WhatsAppといった、グローバルに利用されているソーシャルネットワークを駆使してコミュニケーションを行なっている。

ちなみに、携帯電話の利用月額を、300ニュルタムから800ニュルタムが相場といったところで、9割の学生が1,000ニュルタム以下の利用であったが、ごく一部、2,000から3,000、最大で5,000ニュルタムを投じている学生も存在した。為替相場<sup>5</sup>は、1ニュルタム≒1.7円から1.8円であり、5,000ニュルタムは8,500円から9,000円に相当するが、これは当然、ブータン人の平均的な月収<sup>6</sup>から考えると極端に高い。

また、携帯電話とは別に、ノート型パソコンを所有している学生もいたが、彼らの用途は、インターネットブラウジング、ソーシャルネットワーキングが主で、課題（レポート、プレゼンテーション）のため、という回答は少なかった。実際には、課題のための利用もしているはずだが、それを上回る頻度で、日常的にコミュニケーション目的で利用している実態が垣間見える。

## (2) インタビュー（2017年5,6月実施）結果分析

2017年5月から6月にかけて、シェラブツェ・カレッジ、ジグメ・ナムゲル工科カレッジの2つのカレッジを訪問し、1人あたり約30分程度の半構造化インタビューを実施した。シェラブツェ・カレッジからは21名、ジグメ・ナムゲル工科カレッジからは9名のインタビューを録ることができた。インタビューの主な項目は先のアンケートと同様としたが、適宜質問を追加したり、背景や理由を解説してもらうなど、回答者に即した質問の調整を行なった。

まず、家庭内の情報環境について見ていこう。家庭にはじめて携帯電話が来た年については、2004年から2009年に比較的集中しており、この時期に、徐々に、しかし確実に浸透していった様子が伺える。携帯電話の主な利用者は、アンケート同様父親という回答が多数を占めたが、詳しく聞いていくと、所有者は父親だが、個人に帰属するというよりも、家庭に帰属するもの、という感覚が強かったことがわかる。場合によっては、携帯電話を所有していない隣家ともシェアしていたという。

テレビに関しても、アンケートの回答結果を踏襲する内容であったが、家庭にはじめてテレビが来た年について、2002年から2004年ごろと、2008年から2010年ごろという、はっきりとした二つの波があった。これは単純に、インタビューの回答数が少ないゆえの偏りなのか、それとも何らかの原因によって二つの波が生じているのか、現時点では確かなことはわかっていない。よく視聴していた番組についても、アンケート結果同様、BBS放送の他は各家庭で多様なチャンネル視聴環境が生じていた。

他方、学生個人に焦点をあてた質問からは、アンケート結果よりももう少し具体的な学生のコミュニケーション実態が見えてきた。

はじめて自分の携帯電話を持った年は、2008年から2013年ごろで、その主な用途も、ソーシャルネットワークを通じたコミュニケーションと、ここまではすでに分かっていたことであったが、それぞれのソーシャルネットワークをどのように使い分けしているかという点において、若干の進展が見られた。

まず、家族との会話はWeChatがメインであるということ。WeChatは、ネットワーク環境さえあれば通話や音声チャットが利用可能であり、通常の携帯電話回線を利用した通話よりも割安で利用できる。さらに、学生たちの親世代は、十分な学校教育が受けられていない者も多く、英語がそれほど流暢に話せない、英文の読み書きができない場合があり、携帯電話の利用時に不便が生じる。ブータン国内では携帯電話端末を開発しておらず、ブータン向けにローカライズされた機種も存在しないため、基本的には、携帯電話上でブータンの言語での読み書きはできない。そもそも、ブータンの言語には文字の無い言語も多く、アルファベットで音韻表記する方法もあるが、一般的ではない。つまり、家族とのコミュニケーションにおいては、音声によるコミュニケーションが最適であり、そのニーズを満たすWeChatの利用が広まったと考えられる。さらに、大学の同じコース（クラス）単位でWeChatのグループを作り、課題についての情報を共有する、といった用途も見られた。

対して、Facebookはどちらかといえば、他人の投稿をチェックしたり、ニュースソースとして利用したり、たまに自身の近況をアップデートしたり、といった用途で使われていた。つまり、直接的な対面コミュニケーションではなく、間接的なコミュニケーションツ-

<sup>5</sup> ブータンの通貨ニュルタムはインドルピーと等価。

<sup>6</sup> ブータンにおける平均月収は1.5万から2.5万ニュルタム。

ルの役割を担う場面が多いと考えられる。ただし、FacebookのチャットツールであるMessengerアプリを利用してコミュニケーションを取る場合にはその限りではなく、たとえ相手が海外在住者であっても、日常的な会話の延長線上の位置付けでチャットを仕掛けている。また、写真によるコミュニケーションも盛んになっており、Instagramが流行しはじめているが、Facebook上で写真をシェアすることで十分にニーズが充たせるという考え方もあるようだ。

携帯電話の利用月額については、こちらもアンケート同様、300ニュルタムから800ニュルタムという回答が大多数であったが、一人だけ5,000ニュルタムという学生が存在した。ブータンでは、携帯電話の利用料は月額固定制ではなく、使う分だけ利用料がかかる従量課金制を採っているため、利用者が自制しなければどこまでも料金が釣りが上がってしまう。ただし、プリペイド制なので、手持ちの資金が底をついたら利用不能になるため、青天井だが、破産する事態にはならない。もちろん、極端な利用に歯止めがかからない携帯電話依存症も近年は社会問題化しつつある。

ところで、今回インタビューを行なった対象者全員がスマートフォンを利用していたことも、ブータンの若者文化の象徴的な出来事の一つと言える。参考までに、ブータン人の学生たちのスマートフォンの待受画面を覗いてみると、そこにはいくつかの特徴が現れている。まず、待ち受けに設定している画像が、家族、王室、仏像の写真が多いということ。家族写真は日本でもよく見かけるが、王室や仏像の写真というのはブータンならではである。それだけ、王室が尊敬を集め、仏教が深く国民に根付いていることの証左でもあるだろう。また、ブータン人は、アプリのアイコンを待受画面にずらりと並べる者と、そうでない者が、およそ半々の割合であった。ちなみに、ごく稀にはあるが、iPhoneを利用し、K-POPアイドルの写真を待ち受けにしている学生もいた。

図3: ブータン人学生のスマートフォン待受画面例



## 5. まとめ

今回のブータン人大学生を対象とした調査から明らかになったことは、彼らが、生活のあらゆる場面で携帯電話、とりわけスマートフォンを活用している実態であった。テレビの視聴経験も、当然のことながら、大きな影響を及ぼしてきたことは間違いないが、携帯

電話がブータン人のコミュニケーションに与えた影響は甚大である。しかし、ここでいう携帯電話の利用を、グローバル社会、とりわけ欧米諸国や日本における利用経験と単純に同一視してよいのだろうか。たしかに、使っているアプリケーションは、グローバルに利用されているものがほとんどであるが、その組み合わせや、利用における態度に、何らかの特徴を見出すことができるだろうか。

一つ考えてみるべきことは、ブータン人の時間と空間という概念についての感覚である。例えば、ブータンにおいてコミュニケーションを行う際に、空間による関係性の劣化が生じない、という特徴を見出すことができる。情報通信技術を通してコミュニケーションする場合に、まるで傍にいないかのように相手との距離感を詰めたコミュニケーションが行われる。それは、空間的な距離が、圧縮されているのではなく、ゼロになっている、という感覚に近い。簡単に言ってしまうと、目の前にいないものは、どこにいたとしてもあまり差はない、と考えているということだ。また、相手の時間を奪う、という感覚がほぼ存在しないのではないかと、という仮説も成り立つと考えられる。時間という概念そのものが、個人にひもづく価値とは考えられていない、と言い換えてもいい。ブータンという社会において、時間は農耕労働に紐づいており、言わば宇宙的な自然時間に属している。これは、欧米諸国や日本のように、産業革命を経て、工業労働に結びつき、管理されるようになった時間とは明らかに異なっている。

このような時間・空間感覚の議論は、カステルの唱える「ネットワーク社会」において提起された、「フローの空間 (space of flows)」,そして、「時間なき時間 (timeless time)」という概念に奇妙なほど一致する。この一致は、むしろ欧米諸国、日本よりも顕著ですらある。それは、工業社会の時間・空間感覚が長く支配してきた地域における感覚変容と、工業化を経ずに情報通信技術が普及したブータンにおける感覚変容の差異、と捉えることが妥当であろうと考えられる。なお、「フローの空間」とは、情報通信技術の進歩によって、物質的な近接なしに、共時的な相互作用が可能となった空間のことを意味しており、資本・情報・労働・商品・文化・経験、すべてが、かつてのように、場所の空間にストックされずにフローしていると指摘している。一方、「時間なき時間」とは、かつては隣り合うはずのなかった物理的な空間同士が、フローの空間によってつながることによって生じる、時間的な消失を意味しており、例えば、通勤時間中にパソコンを開いてインターネットに接続し、メール返信をするなどの「仕事」をすることが可能になったことに端的に示される。

また、時間・空間感覚に付随するかたちで、公と私という概念についても、ブータン独特の解釈が行われていると考えられる。一つには、家族との関係が非常に強固であり、家族まで含めたその内側を私、その外側を公とみなしている。あるいは、公という概念そのものが非常に希薄であるとも言える。例えば、テレビ

の視聴環境一つ取ってみても、家族内で視聴される番組と、他の家庭で視聴される番組がさほど共有されていない。学校生活を送る上で、かつて日本では、ある番組をクラス全員が視聴している、といったような、ある種の社会的な同調圧力が生じており、そのような共通項を通して公的な繋がりというものを学んでいったという側面も指摘される。しかし、大学生活においては、非常に画一的な情報環境を強いられており、WeChatを通じたクラス内の情報共有などを通して公的な繋がりが生じつつあると言うこともできる。一方で、近年のブータンにおいて、急速に個という概念が成長しつつある萌芽も見てとれた。それは、例えばスマートフォンの待受画面の多様性といった場面で表面化してきている。

今回、十分に調査できなかったのは、ブータンにおける産業開発と若者の関係についてである。先に述べたように、ブータンでは十分な産業が育っておらず、必然的に就職先も限定的になる。その意味で、職業選択の際にどのようなコミュニケーションが生じているのか、あるいはどのような情報がその決め手となるのか、といった点は非常に興味深い若者のコミュニケーション実態の一つである。この点については、今後の課題としたい。

また、今回は、日本を含めた他国との比較研究は行っていない。例えば日本では、二〇世紀後半には、各家庭にテレビと固定電話回線が普及しているのが当たり前の環境が築かれており、いまだかつて携帯電話が共有物として扱われたことはなかった。そのような環境とブータンとの比較を通して、ブータンの特異性をより際立たせることができるものと考えている。この点についても、今後の研究課題として引き継いでいきたいと考えている。

## 参考文献

- 1) 伊藤守 (2003) : コミュニケーション概念の刷新と社会情報学, 伊藤守・西垣通・正村俊之編, 『パラダイムとしての社会情報学』, pp.203-227, 早稲田大学出版.
- 2) 遠藤薫 (2002) : 『環境としての情報空間: 社会的コミュニケーション・プロセスの理論とデザイン』, アグネ承風社.
- 3) 藤原整 (2017) : ブータンの情報社会: 〈情報生態系〉モデルの構築とその実践的検討, 早稲田大学 社会科学研究所 博士学位論文, 311頁.
- 4) 正村俊之編著 (2012) : 『コミュニケーション理論の再構築: 身体・メディア・情報空間』, 勁草書房.
- 5) Castells, Manuel. (2009a) : *The Rise of the Network Society: The Information Age: Economy, Society and Culture*. volume 1. 2nd ed. Oxford: Wiley Blackwell.
- 6) Castells, Manuel. (2009b) : *The Power of Identity: The Information Age: Economy, Society and Culture*. volume 2. 2nd ed. Oxford: Wiley Blackwell.
- 7) Castells, Manuel. (2010) : *End of Millennium: The Information Age: Economy, Society and Culture*. volume 3. 2nd ed. Oxford: Wiley Blackwell.